

民間提案型ネーミングライツ事前相談申込書

令和 年 月 日

小田原市長 宛

所在地：

企業等名：

代表者職・氏名：

提案型ネーミングライツの応募を検討するため、事前相談を申し込みます。

対象の施設名	
愛称(案)	※指定ロゴをご希望の場合又は愛称に商品名等を使用する場合は、内容が分かるものをご提出ください（様式は任意）。
応募の理由、対象施設の選 定理由、愛称の提案理由	
ネーミングライツ期間(案)	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (年 か月)
ネーミングライツ料 (案)	◆金銭 年額： 円 (消費税額及び地方消費税額を含む)
	◆役務の提供等 内容： ＜役務の提供等の金銭換算年額： 円＞ (消費税額及び地方消費税額を含む) ※ネーミングライツ料が金銭ではない場合又は金銭及び役務の提供等の場合は、 役務等の内容と役務等を金銭に換算したときの相当金額を記載してください。
附帯提案 (案) (提案がある場合) ※ご提案いただくと評価対象 となります。	(ネーミングライツ料の他に、施設の魅力向上や市民サービスの向上、地域活性 化等に繋がる提案ご提案があればご記入ください。)
パートナーメリット (案) (提案がある場合)	(「施設の入口に愛称入りの看板を設置する」「施設の空きスペースへ企業のパン フレットを配架する」などのご提案があればご記入ください。)
ご質問	

【ご担当者の情報】

所属・氏名	
所在地	
電話番号	
メールアドレス	

令和 年 月 日

小田原市長 宛

所在地：
企業等名：
代表者職・氏名：

民間提案型ネーミングライツパートナー応募申込書

提案型ネーミングライツパートナー募集要項に基づき、ネーミングライツパートナーに応募します。

施設名	
愛 称	※指定ロゴをご希望の場合又は愛称に商品名等を使用する場合は、内容が分かるものをご提出ください（様式は任意）。
ネーミングライツ料	◆金銭 年額： 円 （消費税額及び地方消費税額を含む）
	◆役務の提供等 内容： （金銭換算年額： 円） （消費税額及び地方消費税額を含む） ※ネーミングライツ料が金銭ではない場合又は金銭及び役務の提供等の場合は、役務等の内容と役務等を金銭に換算したときの相当金額を記載してください。
ネーミングライツ期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日（ 年 か月）
同意事項	☐ 「小田原市民間提案型ネーミングライツパートナー募集要項」にある応募資格を満たしています。 ☐ 応募資格確認のため、市が必要な調査を行うことに同意します。 ※チェックボックスにチェックを入れてください。

1 応募の理由、対象施設の選定理由、愛称の提案理由

--

- 2 附帯提案(ネーミングライツ料の他に、施設の魅力向上や市民サービスの向上、地域活性化等に繋がるご提案があればご記入ください)

※ご提案をいただくと評価対象となります。

(例)「施設に無料 Wi-Fi を設置・導入する」「地域住民向けのイベントを月 1 回開催する」など。

- 3 パートナーメリットの提案 (ご提案があればご記入ください)

(例)「施設の入口に愛称入りの看板を設置する」「施設の空きスペースへ企業のパンフレットを配架する」など。

＜添付書類＞

本申込書とともに、次の書類をご提出ください。

- 1 : ネーミングライツの応募に関する誓約書
- 2 : 企業等の概要がわかるもの
- 3 : 登記事項証明書 (現在事項全部証明書) (発行から 3 か月以内のもの)
- 4 : 納税証明書 (国税(法人税等)・消費税及び地方消費税・都道府県税・市町村税について未納がないことの証明書、法人市民税 (法人でない団体にあつては代表者の個人市民税) 及び固定資産税について直近 2 年度分の納税証明書)
- 5 : 直近 3 事業年度分の決算書 (貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告、附属明細書)
- 6 : 役員の暴力団に関する警察への照会承諾書

【ご担当者の情報】

所属・氏名	
所在地	
電話番号	
メールアドレス	

令和 年 月 日

小田原市長 宛

所在地：

企業等名：

代表者職・氏名：

ネーミングライツの応募に関する誓約書

ネーミングライツへの応募に当たり、次のいずれにも該当していないことを誓約します。また、提出書類の内容は、事実と相違ありません。

なお、この誓約が事実と相違することが判明した場合は、小田原市が行う一切の措置について異議の申立ては行いません。

- (1) 応募者が個人である。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定により、一般競争入札の参加を制限されている企業等
- (3) 市から指名競争入札の指名停止措置を受けている企業等
- (4) 市税のほか国税及び県税を滞納している企業等
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）による再生手続中の企業等又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）による更生手続中の企業等
- (6) 政治性又は宗教性のある事業を行う企業等
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条に掲げる暴力団及びその利益となる活動を行う企業等
- (8) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）において、風俗営業と規定される業種及びこれに類似する業種を行う企業等
- (9) 愛称が次の内容である。
 - ①：市民や施設等利用者にとって、親しみやすさや呼びやすさ等、理解を得るのが困難な愛称である。
 - ②：小田原市有料広告掲載要綱第 2 条第 1 項各号の規定に該当している。
 - ③：商標権及び著作権等権利関係の問題が生じている又は生じるおそれがある。
 - ④：施設の愛称設定条件を満たしていない。

令和 年 月 日

小田原市長 宛

役員の暴力団に関する警察への照会承諾書

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同法同条第 6 号に規定する暴力団員、小田原市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月 13 日条例第 29 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等、同条例同条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等に該当するか否かの警察への照会について同意します。

企業等名：

代表者職・氏名：

令和 年 月 日現在の役員情報

役職名	氏 名	氏名のカナ	生年月日 (大正 T, 昭和 S, 平成 H)	性別 (男・女)	住 所
代表者			T S H		
			T S H		
			T S H		
			T S H		
			T S H		
			T S H		
			T S H		
			T S H		

1：グループの場合は、グループを構成する法人の役員（※）全員について記載してください。

（※）業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者で、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含みます。